3日　○財務省，2019年１－３月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比＋3.0％で10期連続の前年比増収，経常利益は同＋10.3％で２期ぶりの前年比増益，設備投資は同＋6.1％で10期連続の前年比増加
○自販連，５月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は，39万6,120台で前年比＋6.5％と２か月連続のプラス
○米供給管理協会，５月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は52.1ポイントと前月（52.8ポイント）から低下

6日　○米財務省，４月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△508億ドルとなり，前月（△519億ドル）から赤字額は縮小
○欧州中央銀行（ECB），政策理事会を開催
以下のとおり決定
⑴　主要政策金利0.00％，預金ファシリティ金利△0.40％を据置き
⑵　政策金利に関するフォワードガイダンスを変更
・政策金利は少なくとも2020年上半期まで（at least through the first half of 2020），現行水準に維持［変更前：少なくとも2019年末まで（at least through the end of 2019）］
⑶　長期資金供給オペレーション（TLTROⅢ）の詳細を公表
・適用利率は主要政策金利（現行０％）＋10bp（銀行の貸出純増額に応じてさらに低い金利を適用。下限は預金ファシリティ金利（現行△0.4％）＋10bp）

7日　○総務省，４月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比＋1.3％と５か月連続の増加，季調済前月比は△1.4％と２か月ぶりの減少（ともに，調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値）
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据置き
○厚生労働省，４月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額は前年比＋0.5％で21か月連続の増加（うち所定内給与は同＋0.7％，所定外給与は同△1.7％，特別給与は同△1.4％）
○内閣府，４月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は95.5（前月差△0.2ポイント）で２か月連続の低下，一致指数は101.9（前月差＋0.8ポイント）で２か月ぶりの上昇，遅行指数は104.6（前月差＋0.1ポイント）で２か月連続の上昇，基調判断は「悪化を示している」とし据置き
○米労働省，５月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比7.5万人増，過去２か月分は修正（４月分は同22.4万人増に下方修正（△3.9万人），３月分は同15.3万人増に下方修正（△3.6万人））
失業率は3.6％と前月（3.6％）から横ばい

10日　○財務省，４月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は１兆7,074億円，前年比△1,791億円（黒字幅縮小）で58か月連続の黒字
○内閣府，2019年１－３月期のGDP（２次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比＋0.6％（年率換算2.2％）で１次速報値の同＋0.5％（年率換算＋2.1％）から上方改定
名目GDP成長率は同＋0.8％（年率換算3.4％）で１次速報値と同じ
GDPデフレーターは同＋0.3％で１次速報値と同じ，前年比は＋0.1％で１次速報値の＋0.2％から下方改定
○東京商工リサーチ，５月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は695件（前年比△9.3％）と４か月連続の前年比マイナス，負債総額は1,074億円（同＋2.9％），倒産企業の従業員数は3,501人（同＋6.2％），上場企業倒産は０件
○内閣府，５月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△1.2ポイントの44.1となり２か月ぶりの下落，先行き判断DIは前月差△2.8ポイントの45.6となり４か月連続の下落
景気現状の基調判断は「このところ回復に弱さがみられる。先行きについては，海外情勢等に対する懸念がみられる」とし据置き
○中国海関総署，５月の貿易収支を発表
貿易収支は417億ドルと14か月連続の黒字，輸出は2,139億ドルで前年比＋1.1％と２か月ぶりのプラス，輸入は1,722億ドルで前年比△8.5％と２か月ぶりのマイナス

11日　○日本銀行，５月のマネーストック（速報）を発表
Ｍ２は前年比＋2.7％，Ｍ３は同＋2.3％，広義流動性は同＋1.9％
○内閣府，令和元年第３回経済財政諮問会議を開催
「就職氷河期世代支援プログラム」，「骨太方針の原案」について議論

12日　○内閣府，４月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比＋5.2％と３か月連続の増加
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし上方修正
○日本銀行，５月の企業物価指数（速報）を発表
前年比＋0.7％となり，29か月連続のプラス
○米労働省，５月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比＋1.8％，前月比＋0.1％，食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比＋2.0％，前月比＋0.1％

13日　○財務省・内閣府，2019年４－６月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は△3.7％ポイント，2019年７－９月見通しは＋6.7％ポイント，2019年10－12月見通しは＋0.4％ポイント
2019年度の通期見通し（前年度比）は，売上高が＋1.3％（前回調査＋0.1％），経常利益が△3.3％（前回調査△0.4％），設備投資が＋9.0％（前回調査△6.2％）

14日　○東日本建設業保証会社等，５月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比＋10.5％で４か月連続のプラス

日　　誌

（6　月　中）

○米商務省，５月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比＋0.5%，過去２か月分は修正（４月分は上方修正（前月比△0.2%→＋0.3%），３月分は上方修正（前月比＋1.7%→＋1.8%））
自動車・同部品を除くと前月比＋0.5%
○米連邦準備制度理事会（FRB），５月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比＋0.4%，過去２ヶ月分は修正（４月分は上方修正（前月比△0.5%→△0.4%），３月分は下方修正（前月比＋0.2%→＋0.1%））

18日　○政府，６月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は，輸出や生産の弱さが続いているものの，緩やかに回復している」とし据置き
○国土交通省，４月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比＋0.1%で，12か月ぶりのプラス

19日　○FRB（米連邦準備制度理事会），FOMC（米連邦公開市場委員会）を開催（18日～）
・政策金利（フェデラルファンドレート）の誘導目標レンジを据置き（2.25～2.50%）
・政策金利水準の見通し（中央値）から計算される利上げ回数・利下げ回数
2019年：０回（前回（３月）見通しは０回）
2020年：１回の利下げ（前回（３月）見通しは１回の利上げ）
2021年：１回の利上げ（前回（３月）見通しは０回）
「長期」見通しは2.50%（前回（３月）見通しでは2.75%）
・「適切なFF金利の目標水準を将来どう調整するかを決めるにあたっては，慎重になる（will be patient）」との文言を削除。
・「景気に対する不確実性は増している」との表現を追加。
・「経済成長を持続させるために必要があれば適切な行動をとる（will act as appropriate to sustain the expansion）」との表現を追加。
○財務省，５月の貿易統計（速報）を発表
輸出は半導体等製造装置，自動車の部分品等が減少し，前年比△7.8%の５兆8,351億円，輸入は液化天然ガス，有機化合物等が減少し，同△1.5%の６兆8,022億円，貿易収支は△9,671億円で４か月ぶりの赤字

20日　○日本銀行，金融政策決定会合を開催（19日～）
当面の金融政策運営について，以下のとおり決定（現状維持）
１．長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用
長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう，長期国債を買入れ
買入れ額は，概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとしつつ，金利操作方針を実現するよう運営
２．資産買入れ方針は，以下のとおり
①ETFおよびＪ－REITについて，保有残高が，それぞれ年間約６兆円，年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れ
②CP等，社債等について，それぞれ約2.2兆円，約3.2兆円の残高を維持
○イングランド銀行（BOE），金融政策委員会を開催し，以下を決定
・政策金利0.75%に据置き
・資産買入れ枠を維持（4,450億ポンド）

21日　○総務省，５月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比＋0.8%となり，29か月連続のプラス
○内閣府，第４回経済財政諮問会議・第29回未来投資会議を開催
⑴　成長戦略実行計画案
⑵　経済財政運営と改革の基本方針2019（案）

27日　○経済産業省，５月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比＋1.2%で19か月連続の増加，季調済前月比は＋0.3%で２か月ぶりの増加
基調判断は「一進一退の小売業販売」とし据置き
○日本銀行，2019年１－３月期の資金循環統計（速報）を発表
2019年３月末現在の家計金融資産残高は，前年比＋0.3%の1,834兆9,233億円となり，２四半期ぶりのプラス

28日　○総務省，５月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済）は2.4%で前月（2.4%）から横ばい
雇用者数（原数値）は5,993万人で前年比62万人の増加
完全失業者数（同）は165万人で前年比７万人の増加，24か月連続で200万人を下回った
○厚生労働省，５月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.62倍となり，前月（1.63倍）から低下，都道府県別の有効求人倍率（季調済）は32か月連続で受理地別・就業地別ともに，全都道府県で１倍を上回った
雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進む中，求人が求職を大幅に上回って推移している」とし据置き
○経済産業省，５月の鉱工業指数（速報）を発表
生産は季調済前月比＋2.3%，出荷は同＋1.6%，在庫は同＋0.6%
基調判断は「生産は一進一退」とし据置き
○国土交通省，５月の建築着工統計調査を発表
住宅着工総戸数（原数値）は，72,581戸（前年比△8.7%）と２か月連続のマイナス，季調済年率は90.0万戸（前月比△3.3%）と２か月連続のマイナス
○中国国家統計局，６月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
総合指数は49.4ポイントと前月（49.4ポイント）から横ばい，景気の拡大・縮小の分岐点である50を２か月連続で下回った

東証株価指数（TOPIX）第１部（終値）
月間最高値　1,561.32（11日）
〃　最安値　1,498.96（３日）
日経平均株価（終値）
月間最高値　21,462.86円（20日）
〃　最安値　20,408.54円（４日）
東京外為市場（ドル・円相場，銀行間直物，17時時点）
月間最高値　107.05円（25日）
〃　最安値　108.67円（10日）